

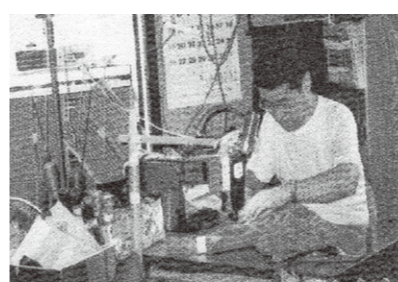
「アパレルの町・岐阜」 の誕生・歩み(2)

終戦直後、岐阜駅前のバラックで古着や軍服などが売られ、これが織維問屋街・既製服産業(アパレル産業)の誕生につながりました。その後、岐阜のアパレル産業は、どんな歩みをしたのでしょうか？

1. 昭和30(1955)年頃まで

アパレルメーカーと縫製加工業
ハルビン街の誕生以後、岐阜の既製服産業が短期間に成長した要因は、製品が安価であったことがあげられます。それは、近隣の有力な織物産地(尾西・一宮等)から低価格で原反が入手できたことと、東京・大阪などの先進産地に対し「低級品を安い工賃で大量に生産する」という岐阜の方式によって実現したのです。

昭和30年頃には「商品の企画者は駅前問屋町の間屋で、殆どの既製服加工工場はこの間屋の



— 家内制裁縫工場 —

目の問屋街として東海道新幹線岐阜羽島駅南に「岐阜羽島織維卸センター」ができました。ファッション・流行への関心が高くなるにつれ、高級で個性的な衣服が求められるようになり、デザインなどが大切になっていきました。



— 岐阜織維卸センター(昭和46年) —

4. 昭和50年(1985)年頃

国際化へ・縫製部門の海外展開
石油ショックや円高の影響で経済の成長は低くなりましたが、物が増えて生活は豊かになり、人々は自分にあつた質の良い商品を求める時代になりました。

こうした中で、岐阜問屋街でも製品を早く作るための工夫をしたり店毎に特徴のある商品作りに努める等の努力をしました。その結果、岐阜の既製服は景気が悪い時でもあまり影響を受けずに成長することができ、岐阜市の産業の中心となりました。

昭和53年には、岐阜市はイタリアのフィレンツェ市と姉妹都市となり、ヨーロッパのファッション情報を交換し、岐阜問屋街もだんだん外国へ目を

下請け」という仕組みが確立して、生産の大半は下請け制の中で行われました。加工業者は複数の問屋と取引し、また取引相手の変更もしばしば行われました。さらに縫製加工業者が部分工程を更に下請けに出すという重層的な下請け関係があり、最末端は穴かがり・ボタン付けなどの家庭内職でした。これらの殆どが9人以下の最小規模の工場でしたが、小規模工場の増加と並行して徐々に30〜199人の規模の工場も現れてきました。

岐阜の製品の販売先は地方の卸商・小売商で、九州と北海道が第一位、次いで東北、山陰、北陸、中国となっていました。

2. 昭和30(1965)年頃

新しい商品作り・縫製技術向上、岐阜メード展

昭和30年頃から経済成長が始まり、

向けるようになりました。日本が国際化へと進んでいく中で、長い間親しまれてきた岐阜アパレル製品の総合展示会である「岐阜メード」の名前も「岐阜ファッションフェスタ」と変わり、内容も益々充実したものに変わりました。イタリアから有名なデザイナーを迎えて「イタリアファッションショー」を開催し、フランスからは有名なデザイナー4人を迎え「アパレルポリス岐阜フェア」を盛大に行いました。



— 岐阜ファッションフェスタのようす —

5. 昭和60年(1995)年頃

こうして国際化が進む中、大手企業は外国に生産工場をつくり、縫製メーカーの海外進出が始まりました。また問屋街には台湾・香港・シンガポールなど外国からのバイヤーが増えてきました。

昭和63年3月、アパレル産業の情報



— 問屋町3丁目(昭和40年頃) —

商品がたくさん出回るようになると、今までのように「作れば売れる」というわけにはいなくなりました。だんだんデザイン・素材の良い商品の価値が高まると、新しい商品作りや縫製技術の向上が求められました。

昭和31年には出張見本市を開き販売地域を拡げていくために、東北・北海道などで県外展示会が始まりました。また昭和33年「岐阜縫製加工協同組合」、34年には「岐阜服装技術研究協同組合」が設立され、競技会・コンクールなどを通じて全体のレベルアップを図りました。

日本が経済成長する中で、岐阜アパレル産地では周りの毛織物産地から仕入れた織物や、ナイロン、ポリエステルなどの合成繊維を使った新しい商品作りが進んで行われ、紳士服(ジャンパー等)中心から、婦人服・子供服・

化のための会社(株)岐阜ファッションコミュニケーションを設立し、総合展示会名を平成3年から「岐阜ファッションフェア」と改めました。また「ア・ミューズ岐阜」という新しいイベントも始め、「アパレル産地・岐阜」の名を世界に発信しました。

平成3年の県内アパレル販売額は1兆円を超えピークを迎えました。平成5年から世界の学生の中心からファッションデザイナーNo.1を決定する「WFC岐阜国際学生ファッションコンテスト」を毎年実施するようになりました。

平成10年には岐阜産地製品の中から一つの目的に沿った商品を集めたブランド「オリベスク」(岐阜婦人子供服工業組合)を立ち上げ、カタログ通販やインターネットなどで岐阜製品の販売やPRに努めました。

平成7年、問屋街の56社は、コストを抑え一層の利益を追求するため、生産拠点・縫製部門を韓国や台湾、中国等へ移転しました。

6. 平成12(2000)年以後

岐阜アパレルの現状と課題は？
今まで、アパレルメーカーは地場産業として各工程の分業体制で、地域内一貫生産で歩んできました。

しかし平成14年頃から衣類の国内製造が低迷する一方、海外製品の輸入が増え、現在では国内で消費される衣料の80%以上が輸入品となりました。

スポーツウェア等種類が多くなりまし。そして昭和36年8月に既製服のまとまった展示会としては初めての「第一回岐阜メード展」が開かれ、評判となりました。

3. 昭和40(1975)年頃

大量生産大量販売、卸センター

従前の小売業は、百貨店を除くと問屋の主導の下に小規模の零細な小売店によって営まれていました。しかし高度経済成長期以後、以前には見られなかったタイプの小売商業が出現しました。いわゆるスーパーですが、セルフサービス方式をとり、低マージン・高回転で営業しました。

昭和44年の岐阜市では、タマコシなど衣料品部門のスーパーストアが4店舗、総合食料品等のスーパーマーケットが15店舗を数えました。

その後も衣料品部門では、ジャスコ(46年)、名鉄忠節SC(47年)、長崎屋(50年)、ダイエー(51年)、ユニー長良店(51年)等のスーパーが次々と開店しました。

既製服も大量生産・大量販売が行われるようになり、岐阜アパレル産地の売り先も地方都市から日本の中心都市へと進出が始まりました。とくに企業組織が株式会社のものを出張販売で成果を挙げ、都市部や地方の仲卸、専門店、百貨店、量販店など全国に販売先を拡げました。

こうした中で、昭和44年には2番

そのうちの59%が中国からで、近年ASEAN諸国での生産が増加してきました。



— 岐阜問屋町のようす —

また世界ビッグブランドとの競争も激しく、国内市場が縮小し海外市場の取込みが期待されつつも、ユニクロ以外の国内アパレルは海外では苦戦を強いられています。そして岐阜アパレルの事業所数、製造出荷額は大幅に減少し、小規模な縫製工場は残っていても今や大量生産能力は残っていません。

岐阜アパレルの今後の方向は、①ミセス(40〜50歳代)〜ハイミセス(60歳代)向け製品を。②地方への地道な営業と問屋町メーカーが供給する商品「オリベスクブランド」の拡大・充実を。③縫製界の生産体制と「メイドイン岐阜」ブランドの再構築等が必要と言われています。

この文章は、『岐阜市史・現代・通史編』『岐阜アパレルの歴史』『アパレル・織維工業』等をもとに、後藤征夫がまとめました。